

2017年12月5日  
株式会社セブン-イレブン・ジャパン  
株式会社日立製作所

## セブン-イレブン・ジャパンと日立、エネルギーデータの有効活用に向け協創を開始 全国店舗におけるエネルギーデータを集約・分析し、省エネルギー対策などへ活用促進

株式会社セブン-イレブン・ジャパン(代表取締役社長:古屋 一樹/以下、セブン-イレブン・ジャパン)は、このたび、株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)と、店舗の電力使用量や設備の稼働状況といったエネルギーデータの有効活用に向け、協創を開始しました。今後両社は、各種エネルギーデータの集約・可視化、さらには分析・活用することで、各店舗における効率的な電力使用を促進するなど、取り組みを進めていきます。

今回の協創の第一弾として、セブン-イレブン・ジャパンは、地球温暖化防止に向けて行政\*1で義務づけられるエネルギー使用量やCO2排出量削減に関連する各種報告書類について、日立への業務委託(BPO\*2サービス)を決定しました。具体的には、約2万店舗におよぶセブン-イレブン・ジャパン全店舗の電力の使用量のほか、さまざまな省エネ施策とその効果といったエネルギーデータを収集・一元管理するデータベースシステムを構築し、実際のデータの登録・集計にいたるまで、行政への報告書類に係る一連の業務を日立が代行します。

\*1 経済産業省「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」の改正、強化が行われる中、複数の地方自治体では地域のCO2削減を指向した計画書や報告書の提出を定めた条例を施行している。

\*2 BPO: Business Process Outsourcing

セブン-イレブン・ジャパンでは、店舗数の増大とともに、増加傾向にあるエネルギー総使用量やCO2排出量の抜本的な削減に向け、各種施策を検討してきました。今回の日立との協創は、これらの取り組みの一環であり、今後両社は、収集したエネルギーデータを活用して、省エネルギーや省コストに向けたデータの可視化や分析を行い、省エネ戦略の立案、省エネ法や温対法への対応を強化します。また、人工知能(AI)を活用して、店舗のエネルギー使用量に関係するさまざまな要素の抽出や最適運用の検討に加えて、設備の保守計画やレイアウトといった、新たな店舗のあり方を検討するなど、協創を推進していきます。

日立は、自社内でのエネルギー使用量の見える化とデータ分析を推進し、生産性の向上、高効率設備や再生可能エネルギーの導入などにより、グループ全体で年平均約40億円のエネルギーコストの削減を実現したほか、これらの自社での取り組みをもとに、エネルギー・マネジメントに関するサービス提供の豊富な実績を有しています。また、長年、幅広い事業領域で蓄積してきたOT\*3と、データアナリティクスや人工知能技術 Hitachi AI Technology など先進のITを組み合わせたIoTプラットフォーム「Lumada」の活用により、さまざまな課題解決に取り組んでおり、日立は、これらをもとに、セブン-イレブン・ジャパンのエネルギーデータ活用に向けた取り組みを支援します。

\*3 OT:Operational Technology(制御・運用技術)

#### ■行政対応の報告書作成 BPO サービスについて

今回の協創の第一弾として開始される BPO サービスは、エネルギー情報を収集して一元管理を行うデータベースシステムの構築から、実際のデータの登録・集計まで、各地方自治体へ必要となる報告書類に係る一連の業務を日立が代行するものです。

各店舗や拠点のエネルギー情報を統合管理できるクラウド方式のデータベースシステムの構築を行い、全国約 2 万店のセブン-イレブン店舗および本社などの業務拠点における電力のエネルギーデータの使用量を集約、可視化します。また、基盤システムの提供のみならず、各地方自治体へ提出する「省エネ法定定期報告書」や自治体の定める温対法関連条例に対する計画書や報告書など各種報告書類への数値の転記・登録のほか、作成に必要なコンサルテーションを行うなどトータルに支援します。

なお、システムには、エネルギー使用量の把握と管理をクラウドサービスの形態で提供する日立の環境情報管理サービス「EcoAssist-Enterprise-Light」を採用します。本サービスは、大みか事業所をはじめ日立グループ全事業所のエネルギー使用量を一元的に可視化するほか、4 万カ所におよぶ企業・団体の国内外の製造拠点や事業所において運用実績を有しています。

#### ■日立環境情報ソリューション EcoAssist シリーズについて

[http://www.hitachi.co.jp/products/infrastructure/product\\_site/ecoassist/index.html](http://www.hitachi.co.jp/products/infrastructure/product_site/ecoassist/index.html)

#### ■本件に関する問い合わせ先

株式会社日立製作所 サービス&プラットフォームビジネスユニット

制御プラットフォーム統括本部 サービス事業開発本部 [担当:加藤、林]

〒140-8572 東京都品川区南大井六丁目 27 番地 18 号

電話:03-5471-4857 (直通)

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---